

## 2009・2010 年度短期経済予測（2009 年 4 月）

## － 落ち込み幅・継続期間ともに戦後最悪の不況へ －

## ＜ 1. 予測の概要 ＞

- 3月12日に公表された2008年10～12月期の実質GDP（2次速報値、内閣府公表）は前期比3.2%減（同年率12.1%減）と3四半期連続のマイナス成長となった。7～9月期の同0.4%減から伸びは2.8ポイント低下し、前年比でも4.3%減と大幅な減少となった。外需と設備投資の急減に加え、個人消費も減少している。
- これら最新データと現段階で予算措置が決定している景気対策を織り込んで、電中研短期マクロモデルにより予測を行った。実質GDPは、2008年度・前年度比2.2%減、09年度・同3.4%減、10年度・同0.4%減と減少が続く。3年連続のマイナス成長は戦後初めてのことであり、落ち込み幅、継続期間ともに今回の景気後退は戦後最悪となる。その背景には、①米国の金融危機に端を発する先進国経済の景気後退が世界全体に広がり、今後1年程度は輸出の減少が続くこと、②これを受けて、現段階で実施が決定している景気対策を考慮しても、国内の生産や企業収益の減少傾向が09年度後半まで続くこと、③企業部門の不調が雇用・所得環境に悪影響を及ぼし個人消費が伸び悩むこと、等がある。
- 需要項目別にみると、家計部門では、雇用・所得環境の悪化を背景に、個人消費は定額給付金支給によるプラス効果はあるものの、09年度前年度比0.3%増の後、10年度は同0.5%増と伸び悩む。制度変更による大幅減少後の反動増が期待された住宅投資も09年度・同2.3%増、10年度・同5.0%増と緩やかな伸びに止まる。また企業部門では、大幅な減益を受けて設備投資の厳しい調整が続く（09年度・同26.0%減、10年度・同13.9%減）。公共投資は09年度は成長の下支え要因となるが、10年度には再び減少する。一方、実質GDP成長率に対する海外需要寄与度は、09年度は輸出の減少を主因にマイナス1.4%、10年度は輸出の減少幅の縮小と輸入の減少からプラス0.2%となる。
- 完全失業率（年度平均）は2009年度に5.7%と前年度比1.5%ポイント悪化した後、10年度も5.9%とさらに悪化する。名目賃金は09年度が前年度比2.7%減、10年度が同0.9%減と3年連続減少する。これに稼働率低下や、下落した原油価格の安定が加わって国内企業物価は09年度・前年度比4.8%、10年度・同1.7%と共に下落、消費者物価指数（総合）も、09年度・前年度比1.0%、10年度・同0.8%下落し、経済は再びデフレ局面に陥る。
- 円ドルレート（年度平均）についてみると、リスクプレミアム要因の低下に伴う円安圧力と日米金利差の縮小による円高圧力が拮抗し、09年度、10年度ともに年度平均で94.3円/ドルと横ばいで推移する。

## ＜標準予測要約表＞

年度	2007 (実績)	2008 (予測)	2009 (予測)	2010 (予測)
名目GDP（前年度比%）	1.0	-2.5	-2.5	-1.7
実質GDP（前年度比%）	1.9	-2.2	-3.4	-0.4
個人消費（前年度比%）	0.8	-0.1	0.3	0.5
住宅投資（前年度比%）	-13.0	0.4	2.3	5.0
設備投資（前年度比%）	2.3	-7.9	-26.0	-13.9
公共投資（前年度比%）	-5.8	-3.6	7.1	-1.3
内需寄与度	0.6	-1.2	-1.8	-0.5
外需寄与度	1.3	-1.0	-1.4	0.2
鉱工業生産指数（前年度比%）	2.7	-8.5	-15.6	-1.6
消費者物価指数（前年度比%）	0.3	1.2	-1.0	-0.8
完全失業率（%）	3.8	4.2	5.7	5.9
長期国債利回り（%）	1.63	1.47	1.16	1.31
経常収支（兆円）	24.5	13.5	16.5	16.8
通関原油価格（ドル/バレル）	78.5	90.1	42.6	47.8
円ドルレート（円/ドル）	114.2	100.5	94.3	94.3
米国実質GDP（暦年、前年比%）	2.0	1.1	-3.7	1.4

## ＜ 2. シミュレーション分析 ＞

### （景気対策シミュレーション）

- 標準予測には、2008年度二次補正予算と2009年度当初予算までに計上された景気対策（定額給付金など家計の可処分所得増に結びつく施策約3兆円、公共投資を増加させる施策で約7千億円）の効果を織り込んでいるが、現在、追加の景気対策が検討されている。ここでは、年間5兆円規模の公共投資増、所得税減税、法人税減税が2009年度に仮に実施された場合の経済への効果についてそれぞれ感度分析を行った。
- シミュレーション結果（表1）をみると、公共投資の増額の場合、その波及効果で企業の生産活動、企業収益、家計の可処分所得が押し上げられ、実質GDPは標準予測から1.1%押し上げられる。一方、所得税減税の場合、家計の可処分所得の増加を通じて、個人消費を中心に内需が増加し、実質GDPは標準予測から0.4%押し上げられる。また、法人税減税の場合、企業の税引後利益の増加を通じて、設備投資を中心に需要が増加し、実質GDPは標準予測から0.5%押し上げられる。

### （販売電力量の気温変動シミュレーション）

- 標準予測では、2009年度販売電力量（9社計）は、戦後最悪の不況の下で08年度（前年度比3.1%減）に続いて同3.3%減少する（気温は前年並を想定）。ここでは、気温の前提条件が「猛暑（1994年7～9月期並）・厳冬（2003年1～3月期並）」となる場合と「冷夏（2003年7～9月期並）・暖冬（2002年1～3月期並）」となる場合について、販売電力量予測への影響をシミュレーションした。結果（表2）をみると、「猛暑・厳冬」の場合、販売電力量は冷暖房需要の上乗せから電灯需要を中心に1.3%押し上げられ、逆に「冷夏・暖冬」の場合には1.5%押し下げられる（表2、図1）。

＜表1：景気対策シミュレーション＞

年度	標準予測	公共投資増（5兆円）		所得税減税（5兆円）		法人税減税（5兆円）	
	2009	2009		2009		2009	
	予測	予測	（乖離）	予測	（乖離）	予測	（乖離）
名目GDP	-2.5	-1.3	（1.2）	-2.1	（0.4）	-2.0	（0.5）
実質GDP	-3.4	-2.4	（1.1）	-3.1	（0.4）	-2.9	（0.5）
個人消費	0.3	0.4	（0.1）	0.9	（0.6）	0.3	（0.0）
住宅投資	2.3	2.3	（0.0）	2.4	（0.1）	2.3	（0.0）
設備投資	-26.0	-24.6	（1.9）	-25.7	（0.4）	-22.3	（4.9）
公共投資	7.1	33.0	（24.2）	7.0	（-0.0）	7.0	（-0.1）
経常収支（兆円）	16.5	15.9	（-0.6）	16.4	（-0.2）	16.3	（-0.2）
国内企業物価指数	-4.8	-4.6	（0.1）	-4.7	（0.0）	-4.7	（0.1）
消費者物価指数	-1.0	-1.0	（0.0）	-1.0	（0.0）	-1.0	（0.0）
完全失業率（%）	5.7	5.6	（-0.1）	5.7	（-0.0）	5.7	（-0.1）
鉱工業生産指数	-15.6	-14.9	（0.9）	-15.4	（0.3）	-15.2	（0.5）
法人企業経常利益	-31.6	-28.7	（4.2）	-30.6	（1.5）	-30.1	（2.2）
家計可処分所得	0.3	0.7	（0.4）	2.1	（1.8）	0.4	（0.1）
最長期国債利回り（%）	1.16	1.18	（0.0）	1.17	（0.0）	1.17	（0.0）
円ドルレート（円/ドル）	94.3	94.4	（0.1）	94.4	（0.0）	94.4	（0.0）
販売電力量計（9社計）	-3.3	-2.8	（0.5）	-3.1	（0.2）	-3.1	（0.2）
（参考）大口電力	-12.2	-11.9	（0.4）	-12.1	（0.1）	-12.0	（0.2）

（注）単位のないものは前年度比増減率%で表示。乖離欄については単位のないものは乖離率%、単位のあるものは乖離差で表示。

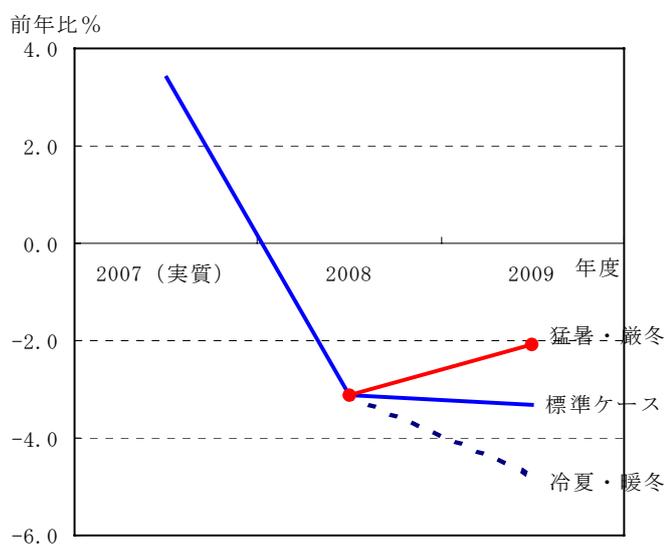
＜表2：販売電力量の気温変動シミュレーション＞

年度	標準予測	猛暑・厳冬		冷夏・暖冬	
	2009	2009		2009	
	予測	予測	(乖離)	予測	(乖離)
販売電力量計 (9社計)	-3.3	-2.0	( 1.3)	-4.7	(-1.5)
電灯需要	-1.4	0.6	( 2.1)	-3.9	(-2.5)
電力需要	-4.2	-3.3	( 0.9)	-5.1	(-1.0)
(参考) 大口電力	-12.2	-11.8	( 0.4)	-12.6	(-0.4)

(注) ( ) のないものは前年度比増減率%で表示。乖離欄については標準予測との乖離率%を表示。

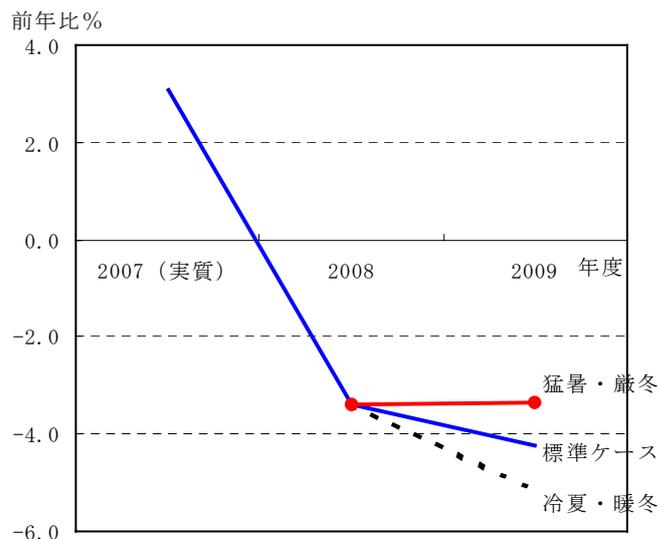
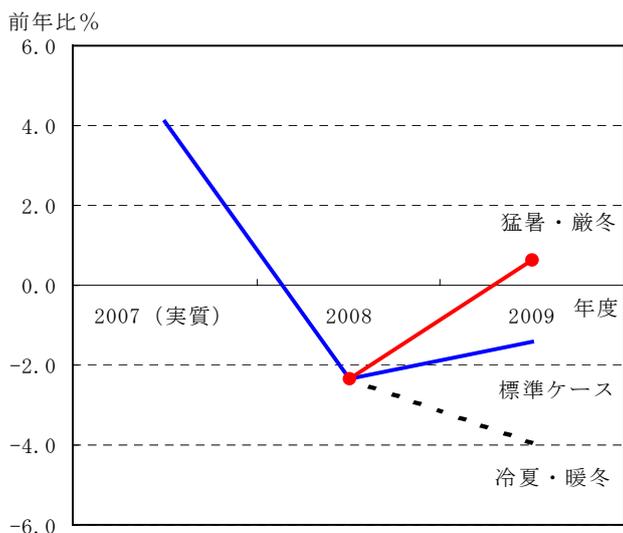
＜図1：販売電力量の気温変動シミュレーション＞

販売電力量計



電灯需要

電力需要



本予測は、2009年4月2日にエネルギー記者会等でプレス発表致しました。

本件に関するお問い合わせ先 (財) 電力中央研究所 電話 03-3480-2111  
 社会経済研究所 (担当: 門多, 林田, 星野, 渡邊)  
[http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short\\_period/index.html](http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html)

# 目 次

1. 国内景気の現状	1
2. 予測の前提条件	2
2.1 海外経済	2
2.2 原油価格	5
2.3 財政、金融政策	7
3. 予測の標準ケース	8
3.1 2009・2010年度の日本経済	8
3.2 主要項目の動き	8
4. 販売電力量予測	10
4.1 電力需要の現状と販売電力量予測	10
5. シミュレーション分析	12
5.1 景気対策シミュレーション	12
5.2 気温シミュレーション	13
(付表)	15

## 1. 国内景気の現状

主要月次指標の動向からみると、国内景気は海外経済の急激な鈍化を背景に急速に悪化している（図表1-1）。

需要面の動向を示す景気指標をみると、輸出は一昨年秋から減少基調にあった米国向けに加えてアジア・欧州向けも、情報・自動車関連を中心に昨年秋以降急減している。輸出数量指数は昨年秋の前年比2～3割減少から、1～2月は前年水準を約4割下回るに至っている。世界貿易は縮小スパイラルに入っているように見える（図表1-2）。

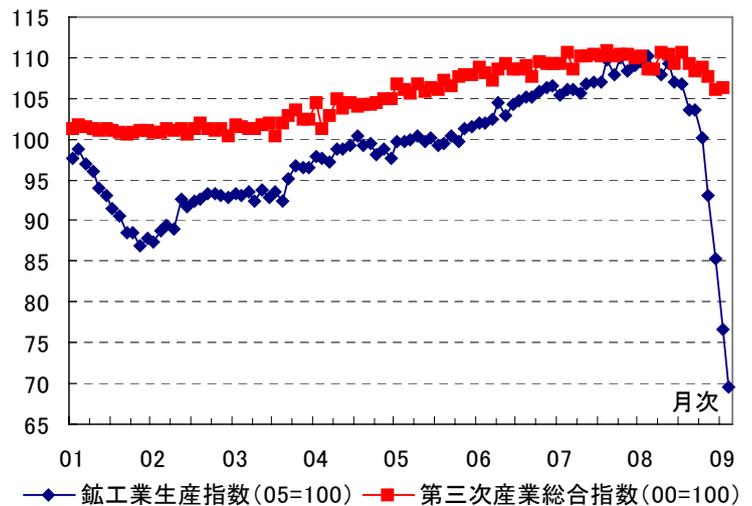
国内需要では、所得・雇用環境が厳しさを増すなかで個人消費は弱まっている。販売側統計である商業販売統計の小売業販売額は、11月までの微減から12月以降は前年比2%台の減少、家電販売はなお底堅いが新車販売台数は一段と落ち込んでいる。また、需要側統計である家計調査の全世帯消費支出（実質）も、10～12月期は前年比3%程度の減少と3四半期連続のマイナス、さらに1月も同5.9%減と引き続き大幅な減少が続いている。

一方、企業部門の設備投資をみると、建設財出荷が直近で前年比1割弱の減少にとどまっているなかで、資本財出荷は、10～12月期の前年比16.8%減少から、1月は同33.5%下落と大幅に落ち込んだ。

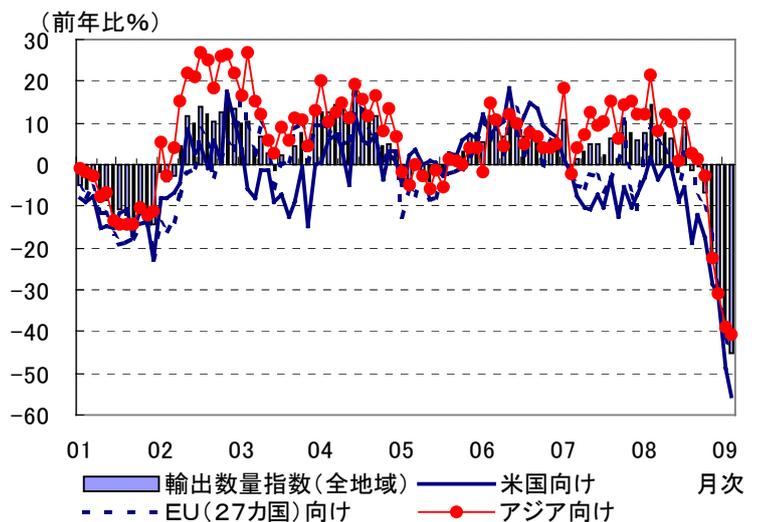
また、生産・出荷・在庫をみると、足元では出荷の急減に対応した大幅減産により、在庫調整が急激に進んできている（図表1-3）。鉱工業生産指数（季節調整済）は、10～12月期には前期比12.0%下落（前年比14.8%下落）と4四半期連続で下落、1月も前月比10.2%下落（前年比31.0%下落）しており、5四半期減少は必至である（図表1-1）。

このようななかで、3月10日に公表されたGDP統計2次速報では、10～12月期の実質GDP（季節調整済）は前期比

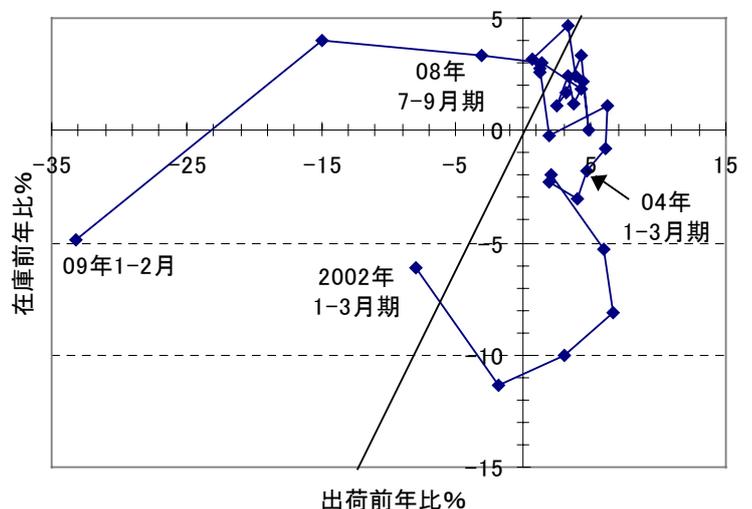
図表1-1 主要景気指標



図表1-2 地域別輸出数量指数（前年比）



図表1-3 鉱工業在庫循環図



3.2%減（同年率 12.1%減）の大幅マイナスと、3四半期連続の減少となった（図表1-4、1-5）。

内外需の成長率に対する寄与度をみると、内需がマイナス0.1%ポイント（7～9月期、マイナス0.2%ポイント）にとどまったのに対して、外需が輸出急減からマイナス3.0%ポイント（7～9月期、マイナス0.1%ポイント）となった。

需要項目別寄与度をみると、設備投資がマイナス0.8%ポイント（7～9月期同マイナス0.5%）、個人消費が0.2%ポイント（同プラス0.2%ポイント）、輸出がマイナス2.6%ポイント（同プラス0.1%ポイント）と減少幅が大きく、当期のマイナス成長の主因となった。民間在庫品増加は意図せざる在庫増から0.5%の増加寄与となった。

## 2. 予測の前提条件

### 2.1. 海外経済

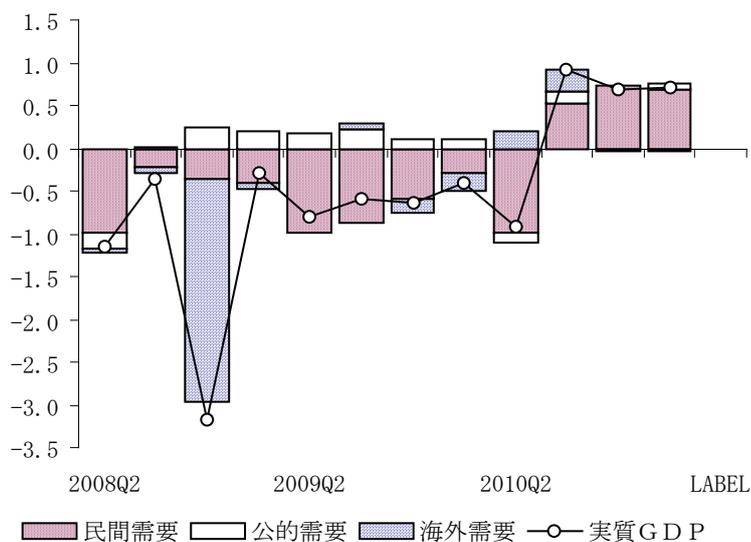
#### （米国経済）

2008年10～12月期の実質GDPは前期比年率6.2%減（季節調整済み）の11.7兆ドルと前期の同0.5%減に続き2四半期連続のマイナス成長となった（図表2-1）。需要項目別にみると、個人消費が前期比年率4.3%減、設備投資が同21.3%減、政府支出が同1.4%減、輸出が同23.6%減と内外需ともに大きな減少となり、実質GDPの落ち込みが加速していることが示された。米国内の調査機関の予測では2009年1～3月期も同程度のマイナス成長が続くと見込まれている。

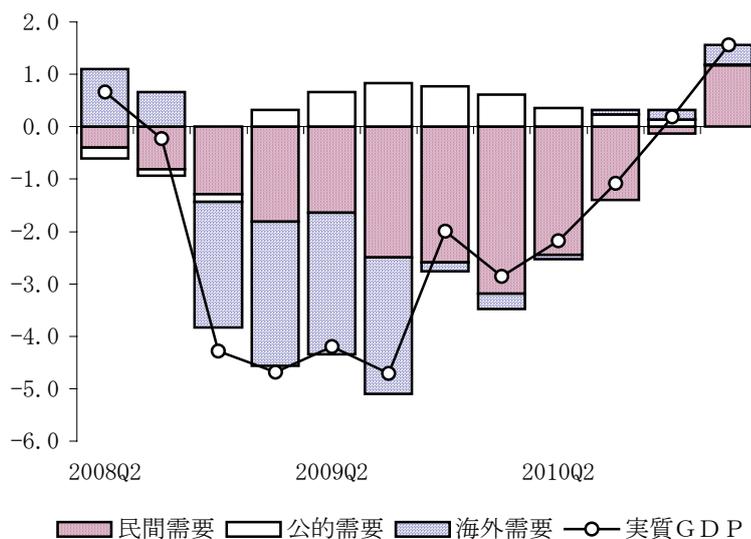
このような状況のなかで、財政政策では2年で総額約7,870億ドルの景気対策法案が発効した。そこには代替エネルギー推進、医療・教育施設の近代化、老朽インフラの修繕、州政府への財政支援、勤労者世帯向けの所得税減税（総額の約3分の1を占める）などの施策が盛り込まれている。ただし、足下の急速な経済の悪化に比べ対策の規模は力不足であり、その効果は限定的と考えられる。

FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融政策についてみると、1月27～28日に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）では、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.0～0.25%のレンジに据え置くことが決定された。景気の下振れリスクとデフレ懸念から例外的な低金利を継続するとしている。

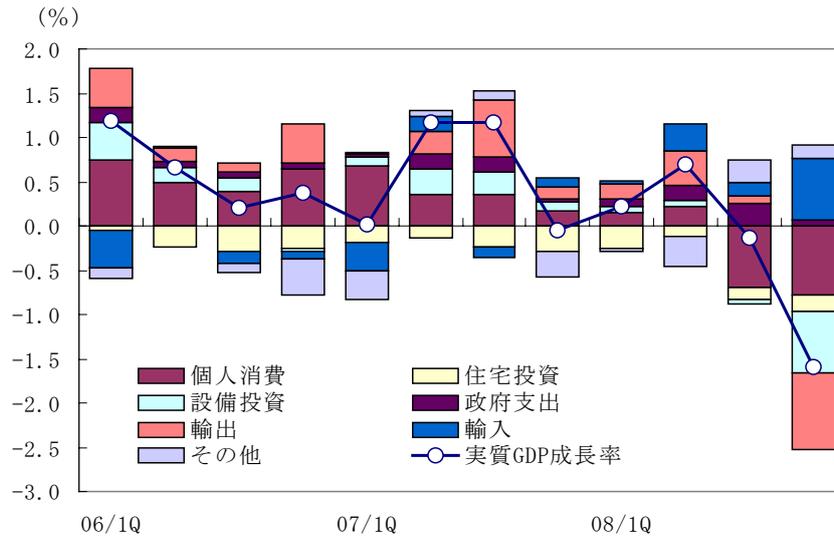
図表1-4 実質GDP（季節調整済前期比寄与度）



図表1-5 実質GDP（前年比寄与度）



図表2-1 米国実質GDP成長率（前期比寄与度）



今後について見通すと、米国実質GDPは2008年の前年比1.1%増の後、2009年は同3.7%減とマイナス成長に転じる。続く2010年は同1.4%増と回復は緩やかなものにとどまる。家計部門におけるバランスシート調整が続くことに加え、企業部門でも金融市場での逼迫が企業の投資行動を縮小させており、こうしたモメンタムが当面は持続すると見込まれる。財政出動による押し上げ効果はあるものの、対策規模が小さいことに加え、効果顕在化までのラグを考えると、上記の民間需要の落ち込みをカバーすることはできない。

図表2-2 主要機関の世界経済短期予測

暦年（前年比%）	IMF (2009/1)			OECD (2008/12)			IHS-GI (2009/2)		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2008	2009	2010
実質成長率・世界計	3.4	0.5	3.0	-	-	-	2.3	-1.2	2.3
OECD 計	1.0	-2.0	1.1	1.4	-0.4	1.5	2.3	-1.2	2.3
米国	1.1	-1.6	1.6	1.4	-0.9	1.6	1.1	-3.7	1.4
ユーロ圏	1.0	-2.0	0.2	1.0	-0.6	1.2	0.8	-2.4	0.1
日本	-0.3	-2.6	0.6	0.5	-0.1	0.6	-0.4	-3.3	2.0
日本除くアジア計	-	-	-	-	-	-	6.2	3.0	5.7
中国	9.0	6.7	8.0	-	-	-	9.0	5.9	8.0
NIES	2.1	-3.9	3.1	-	-	-	2.1	-2.5	2.2
ASEAN	5.4	2.7	4.1	-	-	-	4.5	1.2	3.5
世界貿易数量（財貨・サービス）	4.1	-2.8	3.2	4.8	1.9	5.0	-	-	-
先進国輸入	1.5	-3.1	1.9	1.9	0.1	3.1	-	-	-
途上国輸入	10.4	-2.2	5.8	-	-	-	-	-	-
ドル建て貿易単価									
工業製品輸出	(-13.8)	(0.5)	-	-	-	-	-	-	-
石油除く一次産品	(13.3)	(-6.2)	-	-	-	-	-	-	-
原油価格（\$/b）	97.0	50.0	60.0	99.3	60.0	60.0	99.8	37.8	48.5

（注）原油価格は IMF 予測では北海ブレント、ドバイ、WTI 原油価格の平均価格、OECD 予測では北海ブレント原油価格、IHS-GI (IHS Global Insight) 社予測では WTI 原油価格である。ASEAN はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの 5 カ国。NIES は韓国、台湾、香港の 3 カ国。OECD 予測の先進国輸入は OECD 輸入計。IMF 予測のドル建て貿易単価は 2008年10月予測。

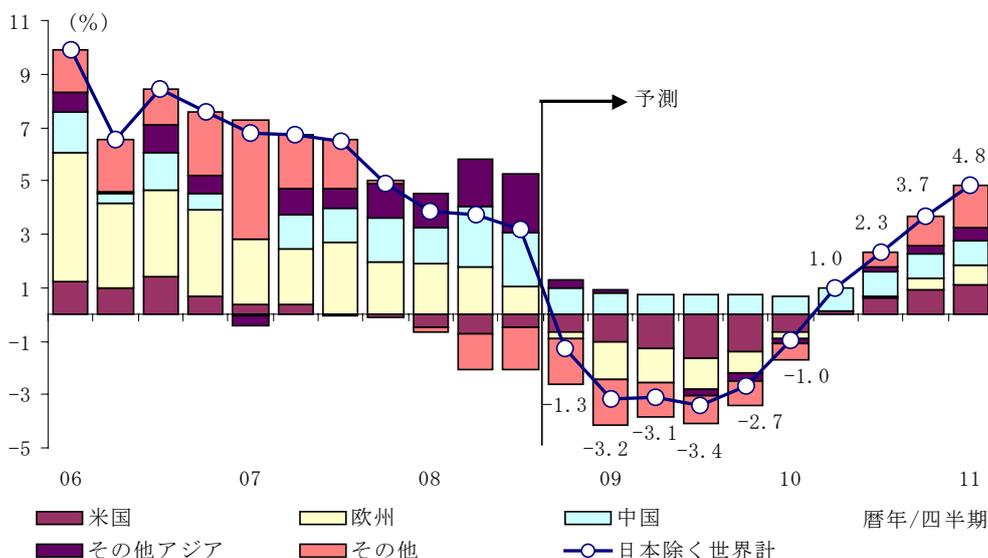
### （世界経済・世界貿易）

図表2-2は主要機関による世界経済見通しをまとめたものである。直近のIMF予測は2008年10月に実施されており、2009年1月に改訂見通しが公表されている。IMF予測では、世界経済成長率は2009年が前年比0.5%増と前回10月の予測から1.7ポイントの下方修正、2009年が同3.0%と前回予測から0.8

ポイントの下方修正となった。IMFでは、昨年末以降の世界的な生産と貿易の急減は、金融危機の継続と将来の不確実性の増大による世界的な資産価格の急落によるものとしており、2009年後半までは先進国、途上国ともにこうした状況が続くとしている。今年後半以降は、米国住宅市場の安定化に伴い、各国金融市場も徐々に正常化することから、実体経済の落ち込みも下げ止まるとしている。ただし、IMFは今回の景気後退を第2次対戦後最大の世界的不況と評価しており、財政政策を含めた大規模な政策対応を実施しなければ、世界経済はより深刻な事態に陥ると警告している。特に、金融セクターの機能不全と信用市場の収縮を回復させることが重要であり、各国は財政バランスの長期的な安定を担保した上で、公的支援の下で金融機関への資本注入、不良債権の償却を強力に進めるべきものとしている。

日本の輸出動向を左右する実質世界輸入（日本を除く）は、上記の世界経済見通しのもと、2009年は前年比3.1%減と前年の同2.3%増からマイナスに転じる。地域別には、米国が同8.2%減、欧州先進国が同2.6%減、中国が同8.3%増、中国除くアジアが同1.1%減を見込んでいる。2010年については同1.5%増と緩やかながら回復に向かう。地域別には米国が同1.6%増、欧州先進国が同0.1%増、中国が同8.5%増、中国を除くアジアが同1.3%増を見込んでいる（図表2-3）。

図表2-3 日本を除く実質世界輸入の前提（前年比）



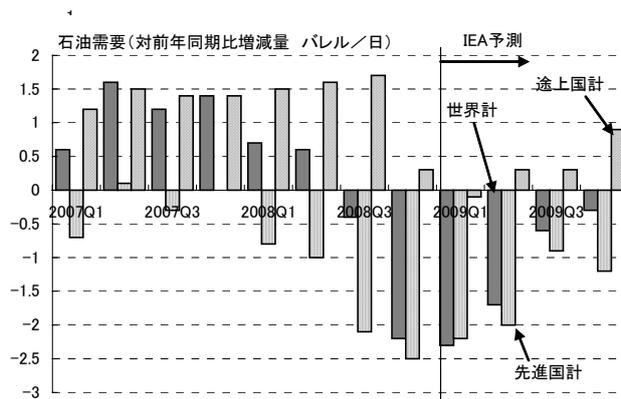
（注）日本を除く実質世界輸入伸び率の前提は、2008年実績の前年比2.3%増の後、2009年が同3.1%減、2010年が同1.5%増と見込む。

## 2.2. 原油価格

米国発の世界同時不況の影響を受け、北米、欧州、アジアの先進国を中心に石油需要は大きく落ち込んでいる。IEAのOil Market Reportの3月号によれば、2009年の世界石油需要は、前年対比で日量130万バレルの減少と、7ヶ月連続で下方修正された。特に、2009年前半は、第1四半期が同230万バレル/日、第2四半期が同170万バレル/日の大幅な減少と予測している。これは、昨年7月時点でのIEAの予測値と比較すると、世界需要計について2009年第1四半期は310万バレル/日、第2四半期は280万バレル/日の大幅な下方修正を行ったことになる(図表2-4)。

一方、供給側では、OPECが本格的な減産に舵を切り、2月の生産量は、前月比で日量110万バレルの減産を達成した。2月の世界全体の石油供給は日量8,393万バレルと、前月比100万バレル、前年同月比では340万バレルの大幅な減産となった。図表2-5は、OPECの原油生産動向をみたものである。サウジアラビアでは、日量1,085万バレルの生産能力に対し、2月の生産量は日量795万バレルと、大幅な減産を実行しており、OPEC全体の2月の生産量は日量2,799万バレルである。これは、イラクを除く11カ国(2008年にはOPEC加盟国であったインドネシアも除く)ベースの前年同月比では日量310万バレルの減産に相当する<sup>1</sup>。

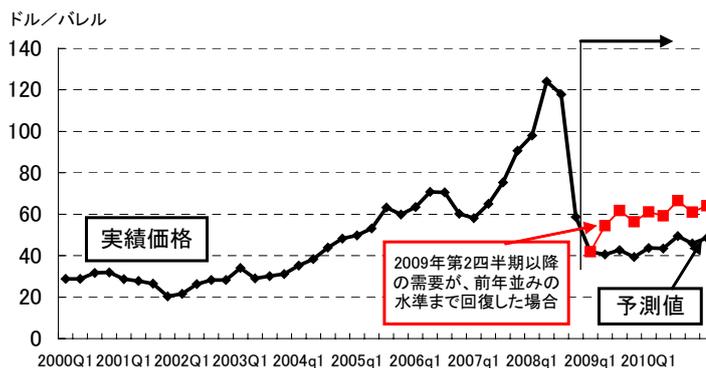
図表2-6は今回の原油価格の予測値である。供給側での調整が急ピッチで進んだこともあり、WTI先物価格でみた国際原油価格は、2月中旬以降緩やかに反転している。今回の原油価格予測<sup>2</sup>は3月初旬



に実施したものであるが、その時点で供給側の調整を緩やかにみていた影響で、直近での価格は約10ドル/バレルほど低い予測になっている。世界経済の先行きは依然として不透明であるが、仮に、米国を始めとする先進各国での景気対策が奏功し、第2四半期以降の石油需要が前年並みにまで戻った場合をシミュレーションすると、図表2-6の赤い線で示すように原油価格を約20ドル程度押し上げることとなる。

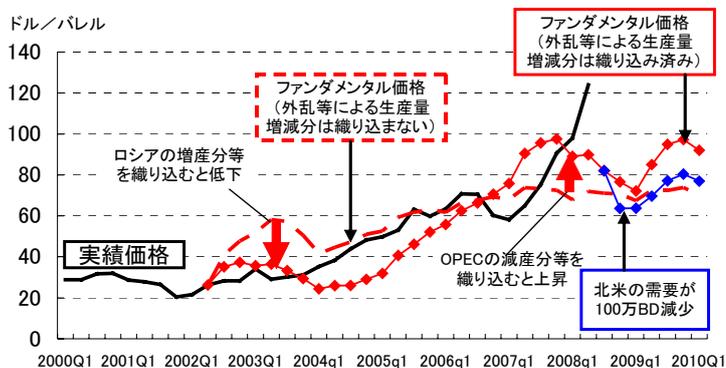
これを受けて、日本の原油輸入CIF価格は2009年度は42.6ドル/バレル、2010年度は47.8ドル/バレルと予測している。IEAの予測によれば、世界経済の停滞から、2009年の世界石油需要は対前年比で130万バレルの需要減少となる。同時に供給側では北海油田、ロシアを中心とした非OPECでの減産も進むため、2009年については需給のファンダメンタルからみた価格水準には大きな変動はない。また、2010年については、世界経済の回復に伴って世界需要も2007年水準まで回復すると見て、価格水準はゆっくりと上昇すると予測した。しかし、世界経済の回復スピード、OPECの減産の進展具合によっては、2009年度中に上昇基調に転じることも考えられる。

なお、図表2-7は、昨年8月の予測時に分析したファンダメンタル価格予測の結果であり、これは今回も妥当と判断している。2009年については、昨年夏の予測時点での需要想定から、さらに日量300万バレル程度、下方修正すると、概ね今回の予測水準に近づく。足元の価格は大きく変動しているものの、ファンダメンタル価格で考えた場合、現時点での価格水準は、2002年を起点とした場合のファンダメンタル価格で概ね説明できる。



注) 電中研四半期国際石油需給モデルにより計算

図表2-6 原油価格 (WTIスポット価格) 予測とシミュレーション



注) 電中研四半期国際石油需給モデルによる試算

図表2-7

世界の石油需給バランスからみたファンダメンタル価格の推計 (2008年8月時点の予測)

## 2.3. 財政、金融政策

### (財政政策)

2008年度の公共投資は、当初は基本方針2006にしたがって抑制されていたが、資源価格の急騰を受けた安心実現のための緊急総合対策として第一次補正予算が、9月のリーマン・ショックを契機とした急激な景気悪化を受けて、生活対策及び生活防衛のための緊急対策として第二次補正予算が相次いで組まれた結果、2008年度の名目公的固定資本形成の前年度比は1.8%減にとどまる。

図表2-8 本予測での公共事業関係費(国)の想定

		規模	累計	備考
2008年度	当初予算	6,735	6,735	
	一次補正予算	411	7,146	
	二次補正予算	282	7,428	交通ネットワークの整備、学校耐震化、防災
2009年度	当初予算	7,701	7,701	
	補正予算			織り込んでいない

(注) 単位10億円。

また、2009年度の名目固定資本形成については、道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路整備臨時交付金相当額が中央政府の公共事業関係費として一般会計に計上されることや、前年度の補正予算からの大幅な繰越が見込まれることなどから、前年度比2.5%増となる。ただし、2009年度の政府支出については、当初予算が成立する前から、補正予算の議論が始まっており、今後は増加する可能性がある。

### (金融政策)

日本銀行による金融政策の方針が決定される金融政策決定会合が3月18日開催され、政策金利である「コールレート」の誘導目標は、全会一致(賛成8、反対0)で0.1%程度での据え置きが採択された。また、2009年度に入ってから厳しい金融経済情勢から金融市場の緊張が続く可能性が高いと判断し、これまで年16.8兆円(月1.4兆円)ペースで行ってきた長期国債の買入れを、4.8兆円増額し、年21.6兆円(月1.8兆円)ペースに引き上げ、3月から実施されることが決定された。日銀は2009年度後半以降、国際金融資本市場が落ち着きを取り戻し、海外経済が減速局面を脱するにつれ、わが国経済も持ち直し、物価の下落幅も縮小していく姿を想定して、2010年度にかけては、物価安定のもとでの持続的成長経路へ復していく展望も拓けるとみているものの、このような見通しを巡る不確実性は高いものとみている。本予測では予測期間中において、政策金利となるコールレートは、0.10%の据え置きが維持されると想定した。

図表3-1 予測の標準ケース

3. 予測の標準ケース

3.1. 2009・2010年度の日本経済

以上のような前提条件下での、2009年度および2010年度のが国経済の予測結果は以下の通りである（図表3-1～3-3）。

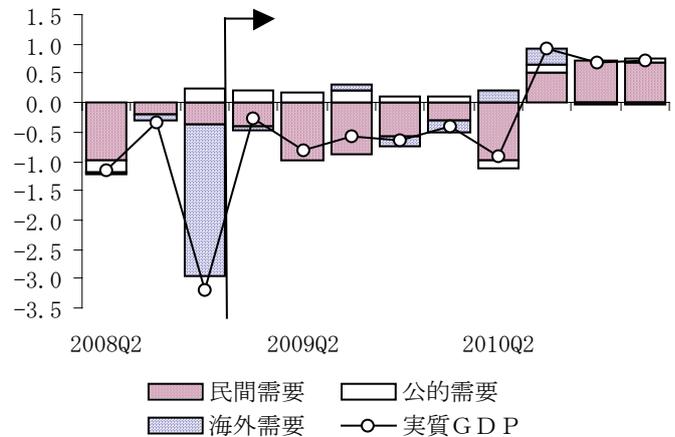
**実質GDP**は、2008年度前年度比2.2%減、2009年度同3.4%減、2010年度同0.4%減と減少が続く。3年連続のマイナス成長は戦後初めてのことであり、落ち込み幅、継続期間ともに今回の景気後退は戦後最悪となる。その背景には、①米国の金融危機に端を発する先進国経済の景気後退が世界全体に広がり、今後1年程度は輸出の減少が続くこと、②これを受けて、現段階で実施が決定している景気対策を考慮しても、国内の生産や企業収益の減少傾向が2009年度後半まで続くこと、③企業部門の不調が雇用・所得環境に悪影響を及ぼし個人消費が伸び悩むこと、等がある。需要項目別には以下の通りである。

3.2. 主要項目の動き

まず内需を需要項目別にみると、家計部門では、雇用・所得環境の悪化を背景に、**個人消費**は定額給付金支給によるプラス効果<sup>3</sup>はあるものの、所得・雇用環境の悪化のもとで2009年度前年度比0.3%増の後、2010年度は同0.5%増と伸び悩む。価格下落のもとで賢い消費者が個人消費をどの程度下支えするか<sup>4</sup>という点が景気全体の落ち込みを防ぐ一つのポイントとなる。**民間住宅投資**については、2007年度の制度変更による大幅な落ち込みの反動増が期待されたものの、家計部門を巡る所得・雇用環境が悪化を続けるなかで、低金利が続く中でも2009年度同2.3%増、2010年度同5.0%増と緩やかな伸びに止まる。また企業部門では、大幅な減益を受けて**設備投資**の厳しい調整が続く

	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
名目国内総支出 (前年度比%)	-2.5	-2.5	-1.7
実質国内総支出 (前年度比%)	-2.2	-3.4	-0.4
国内需要	(-1.2)	(-1.8)	(-0.5)
民間最終消費	-0.1	0.3	0.5
民間住宅投資	0.4	2.3	5.0
民間設備投資	-7.9	-26.0	-13.9
公的固定資本形成	-3.6	7.1	-1.3
海外需要	(-1.0)	(-1.4)	(0.2)
財貨サービスの輸出	-5.4	-11.7	-1.3
財貨サービスの輸入	0.2	-3.1	-2.8
鉱工業生産指数 (前年度比%)	-8.5	-15.6	-1.6
国内企業物価指数 (同上)	2.9	-4.8	-1.7
消費者物価指数 (同上)	1.2	-1.0	-0.8
名目賃金指数 (同上)	-0.6	-2.7	-0.9
完全失業率 (%)	4.2	5.7	5.9
経常収支 (兆円)	13.5	16.5	16.8
為替レート (円/ドル)	100.5	94.3	94.3
米国実質GDP (暦年、前年比%)	1.1	-3.7	1.4

(注) ( ) 内は寄与度。



図表3-2 実質GDPの推移（前期比寄与度）

<sup>3</sup> 電中研短期マクロモデルによる試算によれば、今回の2兆円の定額給付金支給は、2009年度の実質民間最終消費を0.47%、その波及効果も含めて実質GDPを0.29%押し上げる。

<sup>4</sup> 門多「期待される個人消費の景気下支え効果」『月刊公益法人』（2009.5）参照。

(2009年度同 26.0%減、2010年度同 13.9%減)。公共投資は2009年度は成長の下支え要因となるが、2010年度には再び減少する。

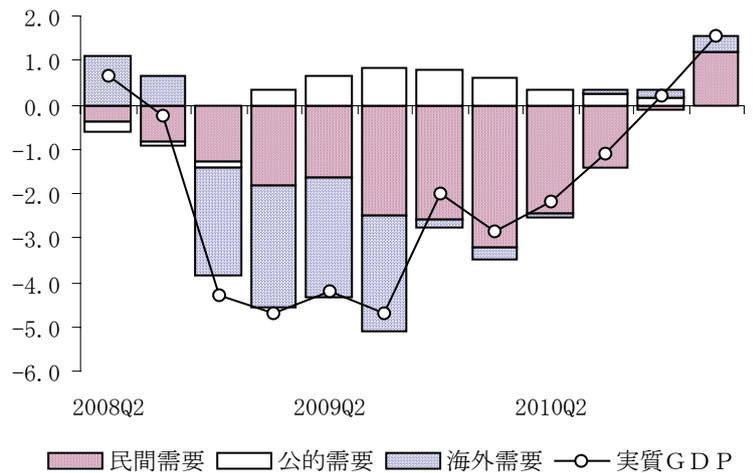
一方、実質GDP成長率に対する外需については、2009年度は輸出の減少を主因にマイナス 1.4%、2010年度は輸出の減少幅の縮小と輸入の減少からプラス 0.2%の寄与となる。

なお、名目GDPは2008年度に続いて2009年度も前年度比 2.5%減、2010年度も同 1.7%減と減少が続く。

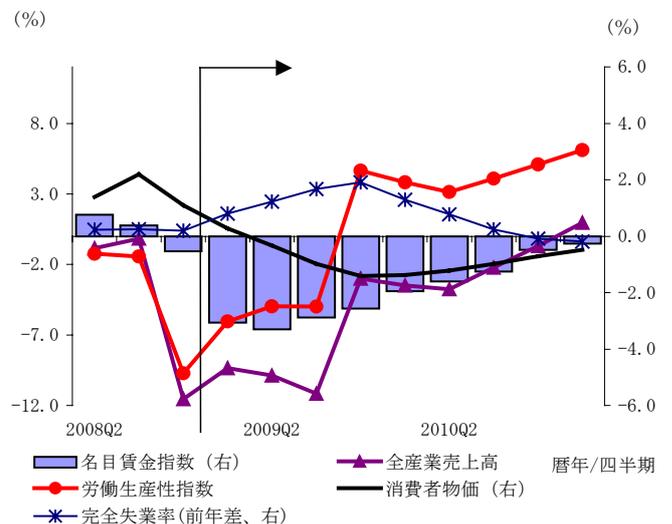
物価については、昨年までのエネルギー・原材料価格高騰からが一転して下落していること、世界不況を背景に稼働率が低下していることなどを背景に、国内企業物価は、2008年度の前年度比 2.9%上昇の後、2009年度は同 4.8%下落に転じ、2010年度も同 1.7%低下する。また、消費者物価は原材料費上昇の最終製品への価格転嫁により、2008年度には前年度比 1.2%上昇した模様であるが、企業物価の下落、企業の減益等を背景とする名目賃金の抑制を受けて2009年度は同 1.0%、2010年度同 0.8%と2年連続下落し、経済は再びデフレ局面に陥る。

雇用面では、最終需要の減少に対応した生産調整が当面続くことなどを背景として就業者数の削減が2010年度一杯続き、完全失業率(年度平均)は2009年度には前年度の 4.2%から 5.7%へ 1.5%ポイント上昇した後、2010年度もさらに 5.9%まで悪化する。名目賃金は2009年度前年度比 2.7%減、2010年度が同 0.9%減と3年連続減少する(図表 3-4)。

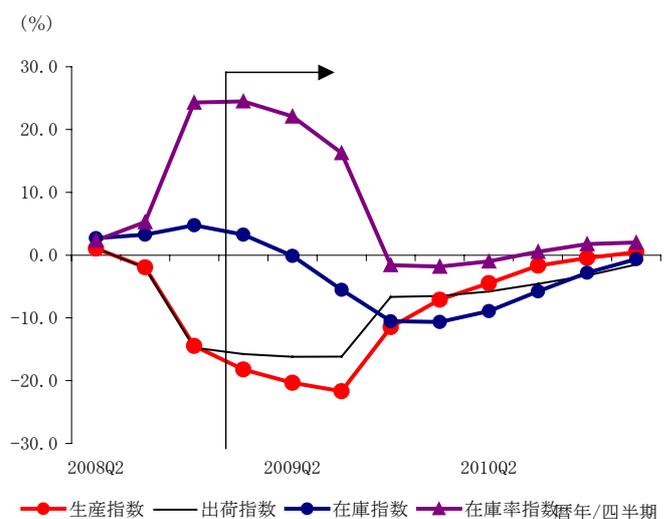
鉱工業生産動向に目を転ずると、足元では輸出急減とその内需波及や、年度末決算に向けた大幅減産が続く、一定の在庫調整が進展している。しかしながら、その後、最終需要の低迷から当面景気は底這いの状態が当面続くため、生産調整は続き、鉱工業生産指数は、



図表3-3 実質GDPの推移 (前年比寄与度)



図表3-4 雇用・賃金の推移



図表3-5 生産動向

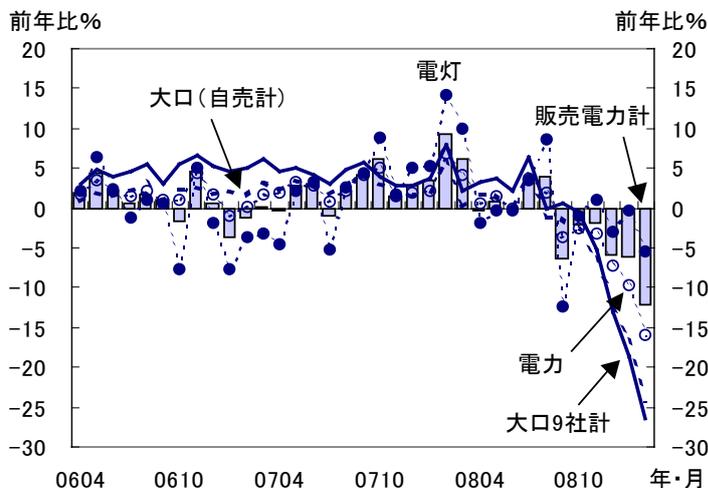
2009年度前年度比15.6%減の後、2010年度も同1.6%減となろう（図表3-5、P.16付表3）。

#### 4. 販売電力量予測

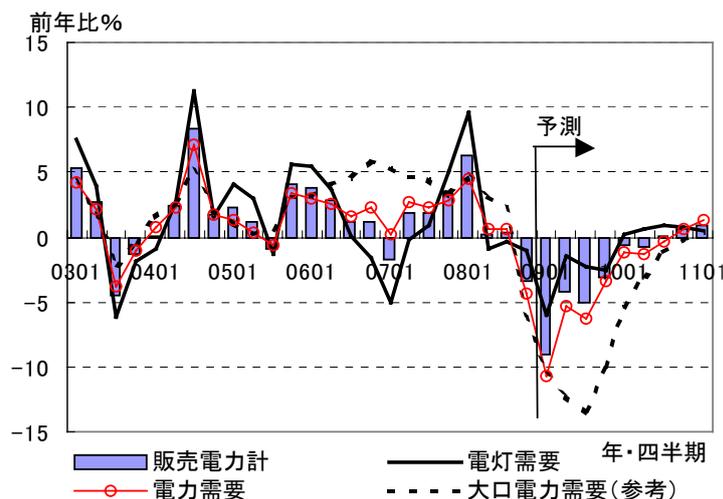
##### 4.1 電力需要の現状と販売電力量予測

2008年度上期の電力販売量（9社計）は、電灯需要については、夏季の気温が前年に比べて概ね低目に推移し、冷房需要が減少したことから前年同期比0.6%減にとどまった。また、電灯以外のその他電力需要（以下「電力需要」）も、2008年年初から緩やかな生産調整が始まったことを受けて上期は同0.6%増に鈍化し、販売電力量合計では、前期の同4.9%増から、0.2%増に急激に伸びが低下した。また、2005年秋以降好調を続けてきた大口電力需要は、上期は素材産業を中心とする鉱工業生産が依然好調に推移したため、7～9月期も前年を2.3%上回り、上期計でも2.7%増加した。しかしながら、2008年秋以降、米欧発の世界同時不況の急激な進展を背景とする輸出急減や、その内需への波及に伴い大幅な生産調整が進み、これを背景に大口産業用を中心に電力販売量は急減している。09年1～2月には大口電力が前年同期比22.6%減、これに暖冬により電灯需要の減少（同2.8%減）も加わって販売電力量合計でも9.1%減となっておりこれほどの減少幅は例をみない（図表1-1、4-1）。

今後の販売電力量（9社計）を見通すと、気温が前年並み<sup>5</sup>、電気料金が4～6月期までに7%程度下落、その後も小幅下落という想定<sup>6</sup>のもとで、2009年度販売電力量計は前年比3.3%減少する。内訳は、電灯需要が1.4%減、また電力需要も当面景気は底這いを続けるため4.2%減となる（図表4-2、P.15 付表2）。なお参考系列として予測している大口電力販売量（9社計、需要の32%程度を占める）は、2010年度まで生産調整が続くことを主因に



図表4-1 電力需要月次指標の推移（前年比）



図表4-2 販売電力量の推移（前年比）

<sup>5</sup> 本予測では、気温要因としては度日と平均気温平年差を用いている。度日としては、夏は最高気温が28度Cを超えた度数の累計、冬は最高気温が14度Cを下回った幅の累計を用い、平均気温は、10年移動平均値からの乖離差を電力需要関数の説明変数として使用している。

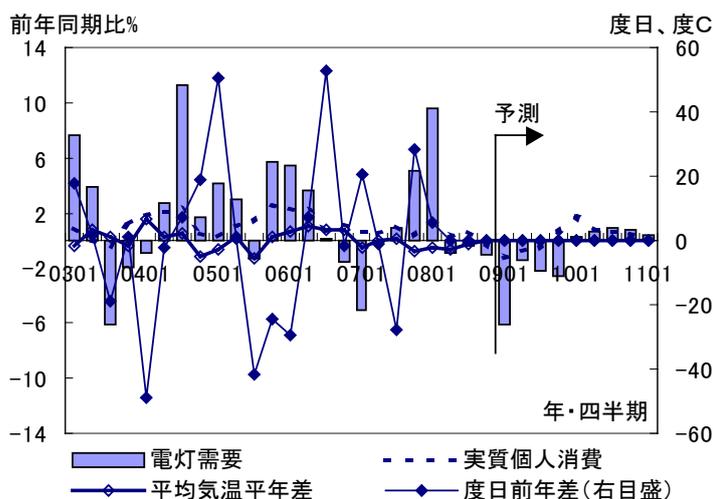
<sup>6</sup> 電気料金は2008年度中頃まで燃料費の高騰を受けて上昇を続けていたが、その後の燃料費の下落や燃料費調整制度の変更により2009年度4～6月期をピークに下落に転じる。今回の燃料費調整制度の変更は、経済産業省令の改正により09年5月から実施されるもので、その結果として、電気料金は昨年12月から本年2月までの原油・LNG価格の大幅な下落を受けて4～6月期に7%強程度下落するものと見られる。その後は燃料調整の特別措置の電気料金への上乘せが続くものの、電気料金自体は小幅な下落が続くと想定した。

09年度は12.2%減、10年度も1.2%減と予測される。図表4-4～4-6には、電灯、電力、大口電力について、主な決定要因とともに、予測値の推移を示した（P.15 付表2）。

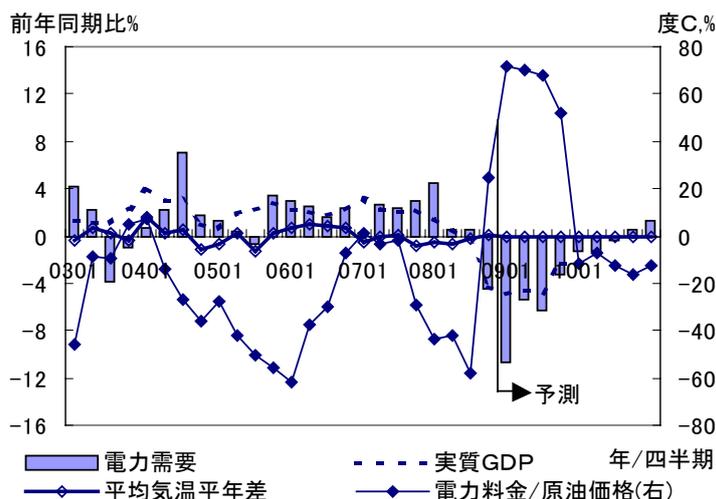
図表4-3 販売電力量標準予測と主要前提条件

		(単位:億kWh, 2000=100, 前年比%)							
		2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
販売電力計		9121	8838	8546	8566	3.4	-3.1	-3.3	0.2
	電灯	2868	2800	2760	2778	4.1	-2.4	-1.4	0.7
	その他電力	6253	6038	5786	5788	3.1	-3.4	-4.2	0.0
(参考)大口産業用		2983	2900	2600	2568	4.2	-2.8	-10.5	-1.0
主要前提	CPI (電灯)	101.1	104.5	103.5	99.3	0.3	3.4	-1.0	-4.1
	CPI (都市ガス)	106.5	113.5	109.7	105.2	0.5	6.5	-3.4	-4.1
	CGPI (電力)	102.4	105.7	110.4	105.9	0.5	3.3	4.4	-4.0
	円建原油CIF価格	290.8	302.1	131.4	147.3	19.7	3.9	-56.5	12.1

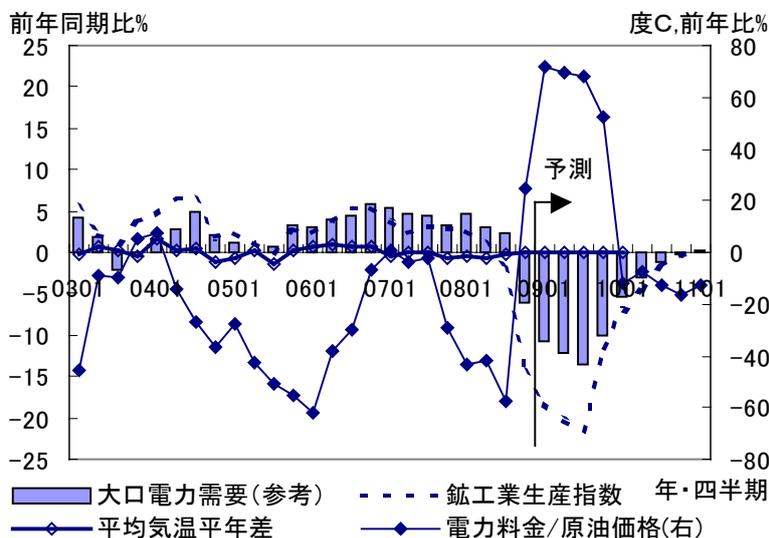
(出所) 電気事業連合会データベース、政府統計より電力中央研究所作成。  
 (注) 電力販売量は9電力計。エネルギー価格は、2000=100。



図表4-4 電灯需要の標準予測



図表4-5 電力需要の標準予測



図表4-6 大口電力(9社計)標準予測(参考)

## 5. シミュレーション分析

以上に示したのは2節で想定した前提条件に基づく標準予測であるが、本節では前提条件に変化があった場合の影響を評価した。シミュレーションを行った代替シナリオは、①各種財政政策が発動された場合のマクロ経済効果、②気温の前提の変更があった場合の販売電力量への影響、である。

### 5.1 景気対策シミュレーション

標準予測には、2008年度二次補正予算と2009年度当初予算までに計上された景気対策（定額給付金など家計の可処分所得増に結びつく施策約3兆円、公共投資を増加させる施策で約7千億円）の効果を織り込んでいるが、現在、追加の景気対策が検討されている。ここでは、年間5兆円規模の公共投資増、所得税減税、法人税減税が2009年度に仮に実施された場合の経済への効果についてそれぞれ感度分析を行った。

シミュレーション結果（図表5-1）をみると、公共投資の増額の場合、その波及効果で企業の生産活動、企業収益、家計の可処分所得が押し上げられ、実質GDPは標準予測から1.1%押し上げられる。一方、所得税減税の場合、家計の可処分所得の増加を通じて、個人消費を中心に内需が増加し、実質GDPは標準予測から0.4%押し上げられる。また、法人税減税の場合、企業の税引後利益の増加を通じて、設備投資を中心に需要が増加し、実質GDPは標準予測から0.5%押し上げられる。

図表5-1 景気対策シミュレーションの主要結果

年度	標準予測	公共投資増（5兆		所得税減税（5兆		法人税減税（5兆	
	2009	2009		2009		2009	
	予測	予測	（乖離）	予測	（乖離）	予測	（乖離）
名目GDP	-2.5	-1.3	(1.2)	-2.1	(0.4)	-2.0	(0.5)
実質GDP	-3.4	-2.4	(1.1)	-3.1	(0.4)	-2.9	(0.5)
個人消費	0.3	0.4	(0.1)	0.9	(0.6)	0.3	(0.0)
住宅投資	2.3	2.3	(0.0)	2.4	(0.1)	2.3	(0.0)
設備投資	-26.0	-24.6	(1.9)	-25.7	(0.4)	-22.3	(4.9)
公共投資	7.1	33.0	(24.2)	7.0	(-0.0)	7.0	(-0.1)
経常収支（兆円）	16.5	15.9	(-0.6)	16.4	(-0.2)	16.3	(-0.2)
国内企業物価指数	-4.8	-4.6	(0.1)	-4.7	(0.0)	-4.7	(0.1)
消費者物価指数	-1.0	-1.0	(0.0)	-1.0	(0.0)	-1.0	(0.0)
完全失業率（%）	5.7	5.6	(-0.1)	5.7	(-0.0)	5.7	(-0.1)
鉱工業生産指数	-15.6	-14.9	(0.9)	-15.4	(0.3)	-15.2	(0.5)
法人企業経常利益	-31.6	-28.7	(4.2)	-30.6	(1.5)	-30.1	(2.2)
家計可処分所得	0.3	0.7	(0.4)	2.1	(1.8)	0.4	(0.1)
最長期国債利回り（%）	1.16	1.18	(0.0)	1.17	(0.0)	1.17	(0.0)
為替レート（円/ドル）	94.3	94.4	(0.1)	94.4	(0.0)	94.4	(0.0)
販売電力量計（9社計）	-3.3	-2.8	(0.5)	-3.1	(0.2)	-3.1	(0.2)
（参考）大口電力	-12.2	-11.9	(0.4)	-12.1	(0.1)	-12.0	(0.2)

（注）単位のないものは前年度比増減率%で表示。乖離欄については単位のないものは乖離率%、単位のあるものは乖離差で表示。

## 5.2 気温シミュレーション

標準予測では、2009年度 販売電力量（9社計）は、戦後最悪の不況の下で2008年度（前年度比3.1%減）に続いて同3.3%減少する（気温は前年並を想定）。ここでは、気温の前提条件が「猛暑（1994年7～9月期並）・厳冬（2003年1～3月期並）」となる場合と「冷夏（2003年7～9月期並）・暖冬（2002年1～3月期並）」となる場合について、販売電力量予測への影響をシミュレーションした。結果（図表5-2, 5-3）をみると、「猛暑・厳冬」の場合、販売電力量は冷暖房需要の上乗せから電灯需要を中心に1.3%押し上げられ、逆に「冷夏・暖冬」の場合には1.5%押し下げられる。

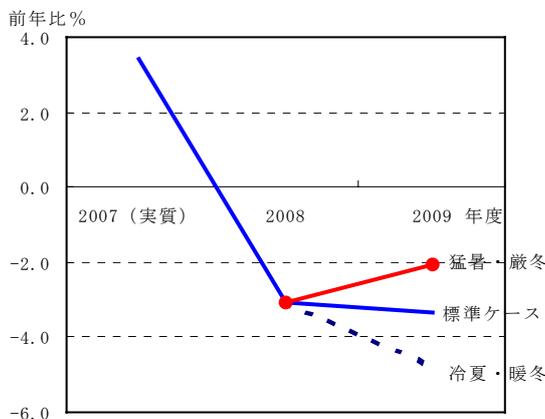
図表5-2 販売電力量の気温変動シミュレーション（1）

年度	標準予測	猛暑・厳冬		冷夏・暖冬	
	2009	2009		2009	
	予測	予測	(乖離)	予測	(乖離)
販売電力量計（9社計）	-3.3	-2.0	( 1.3)	-4.7	(-1.5)
電灯需要	-1.4	0.6	( 2.1)	-3.9	(-2.5)
電力需要	-4.2	-3.3	( 0.9)	-5.1	(-1.0)
(参考) 大口電力	-12.2	-11.8	( 0.4)	-12.6	(-0.4)

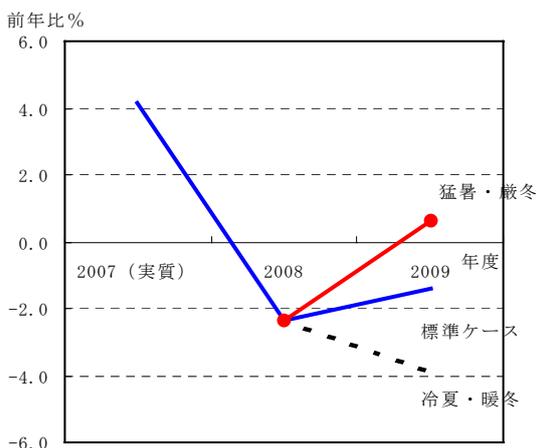
(注) ( ) のないものは前年度比増減率%で表示。乖離欄については標準予測との乖離率%を表示。

図表5-3 販売電力量の気温変動シミュレーション（2）

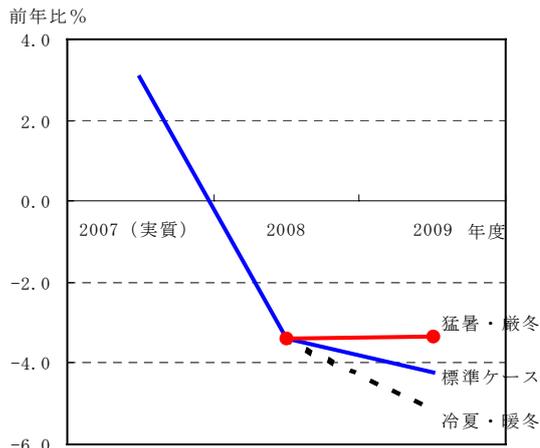
販売電力量計



電灯需要



電力需要



(2009年4月1日)

(財) 電力中央研究所 社会経済研究所 TEL 03-3480-2111 (代表)  
門多 治 (総括)、林田元就 (内外経済、計量モデル)、  
星野優子 (原油価格)、溜川健一 (財政)、渡邊尚史 (電力需要)

付表(1) 主要前提条件

	2008年度 (予測)				2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2008年度 (予測)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	2.48	2.50	2.40	2.37	2.39	2.42	2.34	2.35	2.42	2.47	2.42	2.45	9.75	9.50	9.76
前年比	( 3.9)	( 3.1)	( -1.3)	( -3.2)	( -3.3)	( -3.4)	( -2.7)	( -1.0)	( 1.0)	( 2.3)	( 3.5)	( 4.4)	( 0.6)	( -2.6)	( 2.8)
先進工業国輸出価格指数	157.0	155.0	156.6	154.2	146.9	141.6	141.0	139.7	141.2	143.0	144.3	144.0	155.7	142.3	143.1
前年比	( 16.5)	( 12.8)	( 8.9)	( 3.3)	( -6.4)	( -8.7)	( -10.0)	( -9.4)	( -3.9)	( 1.0)	( 2.4)	( 3.1)	( 10.2)	( -8.6)	( 0.6)
通関原油価格 (ドル/バレル)	109.1	129.4	79.8	42.1	42.3	43.1	40.1	44.9	44.9	48.7	46.8	50.7	90.1	42.6	47.8
前年比	( 69.6)	( 80.5)	( -3.7)	( -55.6)	( -61.2)	( -66.7)	( -49.7)	( 6.5)	( 6.2)	( 13.1)	( 16.5)	( 13.0)	( 14.9)	( -52.8)	( 12.2)
名目公的固定資本形成 (兆円)	3.77	4.48	6.17	5.58	3.92	4.58	6.28	5.72	3.80	4.47	6.11	5.58	20.00	20.50	19.95
前年比	( -4.2)	( -0.9)	( -1.3)	( -1.3)	( 4.0)	( 2.3)	( 1.9)	( 2.5)	( -3.2)	( -2.4)	( -2.8)	( -2.5)	( -1.8)	( 2.5)	( -2.7)

	2008暦年 (予測)				2009暦年 (予測)				2010暦年 (予測)				2008暦年 (実績)	2009暦年 (予測)	2010暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル)	11.65	11.73	11.71	11.53	11.32	11.20	11.17	11.19	11.25	11.34	11.41	11.51	11.65	11.22	11.38
前期比年率	( 0.9)	( 2.8)	( -0.5)	( -6.2)	( -6.8)	( -4.2)	( -1.2)	( 0.6)	( 2.4)	( 3.0)	( 2.7)	( 3.4)	( 1.1)	( -3.7)	( 1.4)
米国生産者物価	125.5	130.1	132.7	125.2	123.1	121.1	120.1	119.2	119.6	122.3	123.0	123.0	128.4	120.9	122.0
前年比	( 6.9)	( 7.6)	( 9.5)	( 1.5)	( -1.9)	( -6.9)	( -9.5)	( -4.8)	( -2.9)	( 1.0)	( 2.4)	( 3.2)	( 6.4)	( -5.8)	( 0.9)
米国長期金利 (%)	3.64	3.86	3.84	3.20	2.76	2.78	2.76	2.77	2.78	2.79	2.85	3.14	3.64	2.77	2.89
前期差	( -0.6)	( 0.2)	( -0.0)	( -0.6)	( -0.4)	( 0.0)	( -0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.3)	( -1.0)	( -0.9)	( 0.1)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2008年度 (予測)				2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2008年度 (予測)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	210.9	241.3	211.2	220.5	202.0	229.0	204.7	219.0	200.4	229.1	206.0	221.0	883.8	854.6	856.6
前年比	( 0.1)	( 0.3)	( -3.4)	( -9.0)	( -4.2)	( -5.1)	( -3.1)	( -0.7)	( -0.8)	( 0.0)	( 0.7)	( 1.0)	( -3.1)	( -3.3)	( 0.2)
電灯需要	62.5	70.4	65.5	81.7	61.5	68.8	63.8	81.9	61.9	69.4	64.3	82.2	280.0	276.0	277.8
前年比	( -0.9)	( -0.4)	( -1.1)	( -6.0)	( -1.5)	( -2.3)	( -2.6)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.9)	( 0.8)	( 0.4)	( -2.4)	( -1.4)	( 0.7)
電力需要	148.4	170.8	145.8	138.8	140.4	160.2	140.9	137.1	138.5	159.6	141.8	138.8	603.8	578.6	578.7
前年比	( 0.6)	( 0.6)	( -4.4)	( -10.7)	( -5.4)	( -6.2)	( -3.3)	( -1.2)	( -1.4)	( -0.3)	( 0.6)	( 1.3)	( -3.4)	( -4.2)	( 0.0)
(参考) 大口電力	74.9	79.1	70.3	58.1	63.0	67.5	63.0	54.5	61.0	66.6	62.8	54.7	282.5	248.0	245.1
前年比	( 3.1)	( 2.3)	( -6.2)	( -20.9)	( -15.8)	( -14.7)	( -10.5)	( -6.2)	( -3.3)	( -1.3)	( -0.2)	( 0.4)	( -5.3)	( -12.2)	( -1.2)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2008年度 (予測)				2009年度 (予測)				2010年度 (予測)				2008年度	2009年度	2010年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(予測)	(予測)	(予測)
鉱工業生産指数 (2005年=100) (*)	107.5	106.1	93.4	88.7	85.6	83.1	82.7	82.4	81.8	81.7	82.3	82.7	98.9	83.4	82.1
前期比	(-0.8)	(-1.3)	(-12.0)	(-5.1)	(-3.4)	(-2.9)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.1)	(0.7)	(0.5)			
前年比	(1.0)	(-1.9)	(-14.5)	(-18.2)	(-20.3)	(-21.7)	(-11.5)	(-7.1)	(-4.5)	(-1.7)	(-0.5)	(0.5)	(-8.5)	(-15.6)	(-1.6)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(1.1)	(-2.0)	(-14.8)	(-15.8)	(-16.2)	(-16.2)	(-6.7)	(-6.5)	(-5.8)	(-4.6)	(-3.3)	(-1.5)	(-7.9)	(-11.7)	(-3.8)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(2.7)	(3.3)	(4.7)	(3.3)	(-0.1)	(-5.5)	(-10.5)	(-10.6)	(-8.9)	(-5.8)	(-2.8)	(-0.6)	(3.5)	(-6.8)	(-4.6)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(2.3)	(5.3)	(24.3)	(24.5)	(22.1)	(16.2)	(-1.6)	(-1.8)	(-1.0)	(0.5)	(1.8)	(2.0)	(14.1)	(7.7)	(0.8)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(0.4)	(-2.2)	(-16.5)	(-20.0)	(-21.6)	(-23.3)	(-12.0)	(-7.7)	(-4.9)	(-2.1)	(-0.7)	(0.2)	(-9.6)	(-16.7)	(-1.9)
全産業経常利益 (兆円) (*)	14.8	11.3	5.5	5.9	6.3	6.5	6.3	6.5	6.4	6.9	6.7	7.1	37.5	25.6	27.1
前年比	(-6.1)	(-23.2)	(-63.4)	(-52.8)	(-57.5)	(-42.1)	(15.9)	(9.3)	(1.7)	(5.0)	(6.7)	(9.5)	(-35.3)	(-31.6)	(5.7)
国内企業物価指数 (2005年=100)	108.8	112.0	108.2	102.9	104.2	105.8	102.6	98.8	100.9	103.8	101.4	98.2	108.0	102.8	101.1
前年比	(4.9)	(7.1)	(2.9)	(-3.1)	(-4.3)	(-5.5)	(-5.1)	(-4.0)	(-3.1)	(-2.0)	(-1.2)	(-0.6)	(2.9)	(-4.8)	(-1.7)
消費者物価指数 (2005年=100)	101.6	102.6	101.9	101.0	101.3	101.6	100.5	99.6	100.0	100.6	99.7	99.1	101.8	100.7	99.9
前年比	(1.4)	(2.2)	(1.1)	(0.3)	(-0.3)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.5)	(1.2)	(-1.0)	(-0.8)
完全失業率 (%) (*)	4.0	4.0	4.0	4.7	5.2	5.7	5.9	6.0	6.0	5.9	5.9	5.8	4.2	5.7	5.9
前年差	(0.2)	(-0.4)	(0.4)	(0.6)	(-1.4)	(0.7)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.4)	(0.3)	(-0.1)	(0.4)	(1.5)	(0.2)
就業者数 (万人) (*)	6397	6364	6370	6332	6297	6261	6238	6216	6192	6177	6170	6168	6366	6253	6177
前年比	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.6)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.8)	(-1.2)
名目賃金指数 (2005年=100) (*)	102.0	100.9	100.0	99.2	98.6	98.0	97.4	97.3	97.0	96.8	96.9	97.0	100.5	97.8	96.9
前年比	(0.8)	(0.4)	(-0.5)	(-3.1)	(-3.3)	(-2.9)	(-2.6)	(-2.0)	(-1.6)	(-1.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-2.7)	(-0.9)
コールレート (%)	0.51	0.50	0.33	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.36	0.10	0.10
前期差	(0.00)	(-0.01)	(-0.17)	(-0.23)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(-0.14)	(-0.26)	(0.00)
長期国債利回り (%)	1.60	1.57	1.47	1.26	1.16	1.15	1.12	1.20	1.23	1.26	1.34	1.41	1.47	1.16	1.31
前期差	(0.17)	(-0.02)	(-0.11)	(-0.21)	(-0.10)	(-0.01)	(-0.04)	(0.09)	(0.03)	(0.03)	(0.08)	(0.07)	(-0.15)	(-0.32)	(0.15)
東証株価指数 (ポイント)	1349.6	1234.4	866.3	721.9	713.4	710.2	720.8	736.2	755.5	787.0	826.5	870.1	1043.0	720.2	809.8
前年比	(-22.3)	(-24.9)	(-43.9)	(-44.4)	(-47.1)	(-42.5)	(-16.8)	(2.0)	(5.9)	(10.8)	(14.7)	(18.2)	(-33.0)	(-31.0)	(12.4)
輸出数量指数 (2005年=100) (*)	117.4	116.0	94.5	92.4	92.0	92.0	90.5	88.9	89.8	91.0	90.3	89.8	105.1	90.9	90.2
前年比	(5.4)	(2.6)	(-19.4)	(-23.3)	(-21.6)	(-20.7)	(-4.2)	(-3.7)	(-2.4)	(-1.1)	(-0.3)	(1.0)	(-9.1)	(-13.5)	(-0.7)
輸入数量指数 (2005年=100) (*)	104.6	103.7	99.3	98.0	98.0	97.6	97.0	96.4	95.5	94.8	94.5	94.7	101.4	97.2	94.9
前年比	(2.3)	(1.3)	(-6.6)	(-6.9)	(-6.4)	(-5.9)	(-2.3)	(-1.7)	(-2.5)	(-2.9)	(-2.6)	(-1.8)	(-2.5)	(-4.1)	(-2.4)
経常収支 (兆円) (*)	4.5	3.9	2.3	2.8	3.6	4.4	4.5	4.0	4.3	4.4	4.2	3.9	13.5	16.5	16.8
前年差	(-0.2)	(1.3)	(-2.6)	(4.7)	(-5.0)	(1.4)	(-0.0)	(0.3)	(1.7)	(-2.5)	(0.7)	(0.5)	(-11.1)	(3.1)	(0.2)
為替レート (円/米ドル)	104.5	107.6	96.1	93.7	93.3	94.4	94.7	94.9	94.4	93.8	94.5	94.5	100.5	94.3	94.3
前年比	(-13.4)	(-8.6)	(-15.0)	(-10.9)	(-10.7)	(-12.2)	(-1.5)	(1.3)	(1.2)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-12.0)	(-6.1)	(-0.0)

(注) (\*) 印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済み、2000暦年連鎖価格、単位兆円）

	2008年度（予測）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（予測）	（予測）	（予測）
実質国内総支出	561.6	559.6	541.8	540.3	536.0	532.8	529.5	527.4	522.5	527.3	531.0	534.8	550.6	531.6	529.6
前期比	(-1.2)	(-0.4)	(-3.2)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.9)	(0.9)	(0.7)	(0.7)	(-2.2)	(-3.4)	(-0.4)
民間最終消費	308.6	309.5	308.1	307.0	306.3	308.0	310.0	312.7	308.6	309.8	311.6	313.1	307.8	308.8	310.2
前期比	(-0.8)	(0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(-1.3)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(-0.1)	(0.3)	(0.5)
寄与度	(-0.4)	(0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(-0.8)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)
民間住宅投資	15.0	15.6	16.5	17.3	16.9	16.6	16.3	15.9	16.5	17.0	17.5	18.0	16.1	16.4	17.2
前期比	(-1.9)	(4.0)	(5.7)	(5.0)	(-2.1)	(-1.9)	(-1.9)	(-2.2)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(2.6)	(0.4)	(2.3)	(5.0)
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
民間設備投資	88.6	85.6	81.0	77.0	71.1	63.9	58.1	53.5	51.3	51.9	53.0	54.6	82.7	61.2	52.7
前期比	(-2.3)	(-3.4)	(-5.4)	(-4.9)	(-7.6)	(-10.2)	(-9.0)	(-7.9)	(-4.1)	(1.0)	(2.3)	(2.9)	(-7.9)	(-26.0)	(-13.9)
寄与度	(-0.4)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(-1.3)	(-4.0)	(-1.6)
民間在庫投資	1.8	2.0	4.6	6.7	8.2	9.4	10.4	11.1	11.6	12.0	12.4	12.6	3.9	9.9	12.4
前期差	(-0.9)	(0.2)	(2.6)	(2.0)	(1.6)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(6.0)	(2.5)
寄与度	(-0.2)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.2)	(0.5)
政府最終消費	97.5	97.3	98.7	99.7	99.4	100.4	101.2	101.7	101.3	101.9	102.3	102.3	98.3	100.7	101.9
前期比	(-0.9)	(-0.1)	(1.4)	(1.1)	(-0.3)	(1.0)	(0.8)	(0.4)	(-0.4)	(0.6)	(0.4)	(-0.0)	(0.5)	(2.4)	(1.2)
寄与度	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.2)
公的固定資本形成	18.9	19.1	19.2	19.4	20.5	20.6	20.4	20.8	20.3	20.5	20.0	20.5	19.2	20.5	20.3
前期比	(-0.8)	(1.1)	(0.1)	(1.4)	(5.4)	(0.9)	(-1.2)	(1.9)	(-2.2)	(1.0)	(-2.6)	(2.7)	(-3.6)	(7.1)	(-1.3)
寄与度	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.3)	(-0.1)
公的在庫投資	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.3
前期差	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(0.2)	(-0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(-0.0)	(0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	31.0	30.6	16.0	15.6	15.7	16.1	15.2	14.1	15.1	16.4	16.3	16.1	23.2	15.2	16.0
前期差	(-0.3)	(-0.4)	(-14.5)	(-0.4)	(0.1)	(0.4)	(-0.8)	(-1.1)	(1.0)	(1.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-4.9)	(-8.0)	(0.7)
寄与度	(0.1)	(-0.1)	(-3.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.3)	(-0.0)	(-0.0)	(-1.0)	(-1.4)	(0.2)
財貨サービスの輸出	91.5	92.0	79.3	77.3	76.5	76.2	74.6	73.0	73.5	74.4	74.3	74.3	85.0	75.0	74.1
前期比	(-2.3)	(0.6)	(-13.8)	(-2.6)	(-0.9)	(-0.5)	(-2.1)	(-2.1)	(0.7)	(1.3)	(-0.2)	(-0.0)	(-5.4)	(-11.7)	(-1.3)
寄与度	(-0.4)	(0.1)	(-2.6)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(-1.0)	(-1.9)	(-0.2)
財貨サービスの輸入	60.5	61.5	63.3	61.6	60.9	60.1	59.4	58.9	58.4	58.0	58.0	58.2	61.7	59.8	58.1
前期比	(-3.1)	(1.7)	(3.0)	(-2.6)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.0)	(0.3)	(0.2)	(-3.1)	(-2.8)
寄与度	(0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.5)	(0.4)
開差	0.0	-0.3	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	-0.7	-1.4	-1.4
前期差	(0.4)	(-0.3)	(-2.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.3)	(-0.7)	(0.0)
(参考) 国内需要	529.4	528.3	527.5	526.4	522.0	518.5	516.0	515.0	509.1	512.6	516.4	520.4	527.8	518.2	515.4
前期比	(-1.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.2)	(-1.1)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(-1.2)	(-1.8)	(-0.5)
寄与度	(-1.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.2)	(-1.1)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(-1.2)	(-1.8)	(-0.5)
民間需要	413.1	411.9	409.8	407.6	402.2	397.5	394.4	392.8	387.6	390.3	394.2	397.8	410.3	396.7	392.9
前期比	(-1.4)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-1.3)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.4)	(-1.3)	(0.7)	(1.0)	(0.9)	(-1.5)	(-3.3)	(-0.9)
寄与度	(-1.0)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.3)	(-1.0)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(-1.1)	(-2.6)	(-0.7)
公的需要	116.5	116.5	117.9	119.0	119.9	121.1	121.7	122.3	121.7	122.4	122.4	122.7	117.6	121.6	122.5
前期比	(-0.9)	(0.0)	(1.1)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(0.5)	(0.5)	(-0.5)	(0.6)	(-0.1)	(0.2)	(-0.2)	(3.4)	(0.8)
寄与度	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.8)	(0.2)

付表(5) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2008年度（予測）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（予測）	（予測）	（予測）	
名目国内総支出	509.6	506.2	497.9	499.9	498.1	495.2	486.2	484.4	480.2	483.2	480.2	484.9	503.1	490.6	482.3	
前期比	(-1.4)	(-0.7)	(-1.6)	(0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-1.8)	(-0.4)	(-0.9)	(0.6)	(-0.6)	(1.0)	(-2.5)	(-2.5)	(-1.7)	
民間最終消費	293.3	294.8	290.8	290.5	288.8	289.1	287.0	290.6	286.0	286.5	284.9	288.2	292.4	288.9	286.5	
前期比	(-0.5)	(0.5)	(-1.4)	(-0.1)	(-0.6)	(0.1)	(-0.7)	(1.3)	(-1.6)	(0.2)	(-0.6)	(1.2)	(0.2)	(-1.2)	(-0.8)	
寄与度	(-0.3)	(0.3)	(-0.8)	(-0.0)	(-0.3)	(0.1)	(-0.4)	(0.7)	(-0.9)	(0.1)	(-0.3)	(0.7)	(0.1)	(-0.7)	(-0.5)	
民間住宅投資	15.8	16.6	17.3	18.4	17.9	17.4	16.6	16.4	16.9	17.4	17.5	18.3	17.0	17.1	17.5	
前期比	(-0.7)	(5.1)	(4.0)	(6.3)	(-2.6)	(-2.9)	(-4.8)	(-1.0)	(3.1)	(3.0)	(0.6)	(4.6)	(2.6)	(0.3)	(2.7)	
寄与度	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	
民間設備投資	82.4	80.1	75.4	71.9	65.9	58.2	51.9	47.8	45.6	45.5	45.9	47.5	77.2	55.5	46.1	
前期比	(-1.7)	(-2.8)	(-5.9)	(-4.7)	(-8.3)	(-11.7)	(-10.9)	(-7.9)	(-4.6)	(-0.1)	(0.9)	(3.4)	(-6.6)	(-28.1)	(-16.9)	
寄与度	(-0.3)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.0)	(0.1)	(0.3)	(-1.1)	(-4.3)	(-1.9)	
民間在庫投資	2.1	0.6	3.9	6.4	8.3	9.8	10.8	11.6	12.2	12.7	13.0	13.3	3.3	10.2	12.9	
前期差	(-0.1)	(-1.5)	(3.3)	(2.5)	(1.9)	(1.4)	(1.1)	(0.8)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(6.9)	(2.7)	
寄与度	(-0.0)	(-0.3)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.4)	(0.5)	
政府最終消費	93.6	94.2	94.4	94.9	95.5	96.2	95.0	94.8	95.9	96.5	95.5	94.9	94.3	95.4	95.8	
前期比	(-0.4)	(0.7)	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(-1.2)	(-0.2)	(1.2)	(0.6)	(-1.1)	(-0.6)	(1.2)	(1.2)	(0.4)	
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	
公的固定資本形成	19.9	20.4	20.2	19.6	20.7	20.9	20.6	20.2	20.0	20.4	20.0	19.8	20.0	20.5	19.9	
前期比	(0.7)	(2.6)	(-0.8)	(-3.4)	(5.8)	(0.9)	(-1.4)	(-2.0)	(-1.0)	(1.9)	(-1.9)	(-0.8)	(-1.8)	(2.5)	(-2.7)	
寄与度	(0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	
公的在庫投資	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
前期差	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	
寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	
財貨サービスの純輸出	2.2	-0.7	-4.3	-2.0	0.6	3.5	4.1	2.7	3.3	4.0	3.2	2.5	-1.3	2.8	3.3	
前期差	(-3.9)	(-2.9)	(-3.6)	(2.4)	(2.6)	(2.8)	(0.7)	(-1.4)	(0.6)	(0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-9.3)	(4.0)	(0.5)	
寄与度	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-1.8)	(0.8)	(0.1)	
財貨サービスの輸出	91.7	94.5	73.8	70.9	69.1	67.7	65.1	62.7	62.4	62.8	62.6	62.5	82.8	66.1	62.5	
前期比	(-2.7)	(3.0)	(-21.8)	(-4.0)	(-2.6)	(-2.0)	(-3.9)	(-3.6)	(-0.6)	(0.6)	(-0.3)	(-0.1)	(-10.3)	(-20.1)	(-5.5)	
寄与度	(-0.5)	(0.5)	(-4.1)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-1.8)	(-3.3)	(-0.7)	
財貨サービスの輸入	89.5	95.2	78.2	72.9	68.5	64.2	61.0	60.0	59.1	58.8	59.4	60.0	84.0	63.4	59.2	
前期比	(1.6)	(6.3)	(-17.9)	(-6.8)	(-6.0)	(-6.2)	(-5.1)	(-1.6)	(-1.6)	(-0.5)	(1.0)	(1.0)	(-0.2)	(-24.5)	(-6.6)	
寄与度	(-0.3)	(-1.1)	(3.4)	(1.1)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(4.1)	(0.8)	
（参考）	国内需要	507.4	507.0	502.2	501.9	497.5	491.8	482.1	481.6	476.9	479.3	477.0	482.3	504.4	487.8	479.0
	前期比	(-0.7)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.1)	(-0.9)	(-1.1)	(-2.0)	(-0.1)	(-1.0)	(0.5)	(-0.5)	(1.1)	(-0.7)	(-3.3)	(-1.8)
	寄与度	(-0.6)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.1)	(-0.9)	(-1.1)	(-2.0)	(-0.1)	(-1.0)	(0.5)	(-0.5)	(1.1)	(-0.7)	(-3.3)	(-1.8)
	民間需要	393.7	392.2	387.4	387.2	381.0	374.5	366.3	366.4	360.7	362.2	361.4	367.4	389.9	371.7	363.0
	前期比	(-0.8)	(-0.4)	(-1.2)	(-0.0)	(-1.6)	(-1.7)	(-2.2)	(0.0)	(-1.6)	(0.4)	(-0.2)	(1.7)	(-1.1)	(-4.7)	(-2.3)
	寄与度	(-0.6)	(-0.3)	(-0.9)	(-0.0)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.7)	(0.0)	(-1.2)	(0.3)	(-0.2)	(1.2)	(-0.8)	(-3.6)	(-1.8)
公的需要	113.7	114.8	114.8	114.6	116.5	117.3	115.8	115.2	116.2	117.1	115.7	115.0	114.5	116.2	115.9	
前期比	(-0.3)	(1.0)	(0.0)	(-0.2)	(1.6)	(0.7)	(-1.3)	(-0.5)	(0.9)	(0.8)	(-1.2)	(-0.6)	(0.7)	(1.4)	(-0.2)	
寄与度	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.0)	(0.4)	(0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.0)	

付表(6) 国内総支出（デフレーター、季調値、2000暦年=100）

	2008年度（予測）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（予測）	（予測）	（予測）
国内総支出	90.7	90.5	91.9	92.5	92.9	92.9	91.8	91.9	91.9	91.6	90.4	90.7	91.4	92.3	91.1
前年比	(-0.3)	(-0.3)	(1.6)	(0.7)	(0.4)	(0.0)	(-1.2)	(0.0)	(0.1)	(-0.3)	(-1.3)	(0.2)	(-0.3)	(1.0)	(-1.3)
民間最終消費	95.1	95.3	94.4	94.6	94.3	93.9	92.6	92.9	92.7	92.5	91.4	92.1	95.0	93.6	92.3
前年比	(0.3)	(0.2)	(-0.9)	(0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-1.4)	(0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-1.2)	(0.7)	(0.3)	(-1.5)	(-1.3)
民間住宅投資	105.7	106.9	105.2	106.5	106.0	105.0	101.8	103.1	102.8	102.4	100.0	101.9	106.0	104.0	101.7
前年比	(1.2)	(1.1)	(-1.6)	(1.3)	(-0.4)	(-1.0)	(-3.0)	(1.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-2.4)	(1.9)	(2.2)	(-2.0)	(-2.1)
民間設備投資	93.1	93.6	93.1	93.3	92.6	91.1	89.2	89.2	88.7	87.8	86.6	87.1	93.3	90.5	87.6
前年比	(0.6)	(0.6)	(-0.6)	(0.3)	(-0.8)	(-1.7)	(-2.0)	(0.0)	(-0.6)	(-1.1)	(-1.3)	(0.5)	(1.4)	(-3.0)	(-3.3)
政府最終消費	96.0	96.8	95.7	95.1	96.1	95.8	93.8	93.3	94.7	94.7	93.3	92.8	95.9	94.8	94.0
前年比	(0.5)	(0.8)	(-1.2)	(-0.5)	(1.0)	(-0.3)	(-2.0)	(-0.6)	(1.5)	(-0.0)	(-1.5)	(-0.6)	(0.7)	(-1.2)	(-0.9)
公的固定資本形成	105.1	106.6	105.7	100.7	101.1	101.1	100.9	97.1	98.3	99.2	99.9	96.5	104.6	100.1	98.6
前年比	(1.5)	(1.4)	(-0.9)	(-4.7)	(0.4)	(0.0)	(-0.2)	(-3.8)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(-3.4)	(2.3)	(-4.3)	(-1.6)
財貨サービス輸出	100.3	102.6	93.1	91.8	90.3	88.9	87.3	85.9	84.9	84.3	84.2	84.2	97.0	88.1	84.4
前年比	(-0.3)	(2.3)	(-9.3)	(-1.4)	(-1.7)	(-1.5)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.1)	(-5.7)	(-9.1)	(-4.2)
財貨サービス輸入	148.1	154.9	123.5	118.2	112.4	106.9	102.7	101.8	101.2	101.3	102.4	103.1	136.4	106.0	101.9
前年比	(4.8)	(4.6)	(-20.3)	(-4.3)	(-4.9)	(-4.9)	(-3.9)	(-0.9)	(-0.6)	(0.2)	(1.1)	(0.7)	(-0.1)	(-22.3)	(-3.8)

付表(7) 国内総支出（デフレーター、原系列、2000暦年=100）

	2008年度（予測）				2009年度（予測）				2010年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（予測）	（予測）	（予測）
国内総支出	92.0	88.9	93.8	90.8	94.2	91.1	93.8	89.9	93.2	89.8	92.4	88.8	91.4	92.3	91.1
前年比	(2.6)	(-3.3)	(5.5)	(-3.3)	(3.7)	(-3.2)	(2.9)	(-4.1)	(3.7)	(-3.6)	(2.9)	(-3.9)	(-0.3)	(1.0)	(-1.3)
民間最終消費	95.2	95.5	94.9	94.4	94.5	94.1	93.1	92.6	92.9	92.7	92.0	91.7	95.0	93.6	92.3
前年比	(0.7)	(0.3)	(-0.6)	(-0.6)	(0.1)	(-0.4)	(-1.0)	(-0.5)	(0.3)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.3)	(0.3)	(-1.5)	(-1.3)
民間住宅投資	105.6	107.2	105.4	106.0	105.9	105.3	102.1	102.5	102.7	102.8	100.3	101.3	106.0	104.0	101.7
前年比	(1.5)	(1.6)	(-1.7)	(0.5)	(-0.1)	(-0.5)	(-3.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(-2.4)	(1.0)	(2.2)	(-2.0)	(-2.1)
民間設備投資	93.0	94.0	93.2	93.0	92.5	91.4	89.3	89.0	88.6	88.2	86.6	86.8	93.3	90.5	87.6
前年比	(0.9)	(1.0)	(-0.9)	(-0.1)	(-0.6)	(-1.2)	(-2.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-1.7)	(0.2)	(1.4)	(-3.0)	(-3.3)
政府最終消費	103.2	87.6	105.0	88.1	103.0	86.7	102.9	86.7	101.2	85.8	102.2	86.6	95.9	94.8	94.0
前年比	(17.0)	(-15.1)	(19.8)	(-16.1)	(17.0)	(-15.8)	(18.6)	(-15.8)	(16.8)	(-15.2)	(19.1)	(-15.3)	(0.7)	(-1.2)	(-0.9)
公的固定資本形成	105.2	107.4	105.5	100.3	101.2	102.0	100.6	96.7	98.4	100.2	99.5	96.1	104.6	100.1	98.6
前年比	(2.0)	(2.0)	(-1.8)	(-4.9)	(0.9)	(0.8)	(-1.4)	(-3.9)	(1.7)	(1.9)	(-0.7)	(-3.4)	(2.3)	(-4.3)	(-1.6)
財貨サービス輸出	101.4	104.2	92.0	90.3	91.5	90.4	86.0	84.4	86.3	86.0	82.8	82.7	97.0	88.1	84.4
前年比	(2.3)	(2.8)	(-11.6)	(-1.9)	(1.4)	(-1.2)	(-4.9)	(-1.8)	(2.2)	(-0.4)	(-3.7)	(-0.1)	(-5.7)	(-9.1)	(-4.2)
財貨サービス輸入	149.7	158.9	122.0	114.9	114.0	109.9	101.3	98.8	102.9	104.3	100.9	99.8	136.4	106.0	101.9
前年比	(8.7)	(6.1)	(-23.2)	(-5.8)	(-0.8)	(-3.6)	(-7.8)	(-2.5)	(4.2)	(1.3)	(-3.3)	(-1.1)	(-0.1)	(-22.3)	(-3.8)

(参考) 主要経済指標年度データ

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	489.4	493.0	505.6	501.6	507.0	517.7	528.0	540.0	552.3	562.8	550.6	531.6	529.6
(前年度比)	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9	-2.2	-3.4	-0.4
民間最終消費 (〃)	0.3	1.1	0.7	1.4	1.2	0.6	1.2	1.8	1.1	0.8	-0.1	0.3	0.5
民間住宅投資 (〃)	-10.6	3.5	-0.1	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.0	0.4	2.3	5.0
民間設備投資 (〃)	-8.2	-0.6	7.2	-2.4	-2.9	6.1	6.8	6.2	5.6	2.3	-7.9	-26.0	-13.9
政府最終消費 (〃)	2.6	4.1	4.3	2.8	2.1	2.6	1.7	0.8	1.1	2.2	0.5	2.4	1.2
公的固定資本形成 (〃)	1.5	-0.6	-7.6	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-5.8	-3.6	7.1	-1.3
財貨サービスの輸出 (〃)	-3.9	6.0	9.5	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	8.3	9.3	-5.4	-11.7	-1.3
財貨サービスの輸入 (〃)	-6.7	6.7	9.7	-3.4	4.8	3.0	8.5	5.9	3.1	1.8	0.2	-3.1	-2.8
国内需要 (前年度比寄与度)	-1.7	0.7	2.4	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.8	1.4	0.6	-1.2	-1.8	-0.5
公的需要 (〃)	0.5	0.6	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.2	0.0	0.8	0.2
財貨サービスの純輸出 (〃)	0.2	0.1	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.3	-1.0	-1.4	0.2
名目国内総支出 (前年度比)	-1.9	-0.7	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-2.5	-2.5	-1.7
経常収支 (兆円)	15.2	13.2	12.3	11.9	13.4	17.2	18.1	19.0	21.0	24.5	13.5	16.5	16.8
鉱工業生産指数 (前年度比)	-6.9	2.5	4.6	-9.2	2.6	2.9	4.2	1.5	4.5	2.7	-8.5	-15.6	-1.6
国内企業物価指数 (〃)	-2.1	-0.8	-0.6	-2.5	-1.7	-0.6	1.7	1.8	2.0	2.3	2.9	-4.8	-1.7
消費者物価指数 (〃)	0.1	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.3	1.2	-1.0	-0.8
名目賃金指数 (〃)	-1.6	-1.0	-0.3	-1.5	-2.5	-0.4	-0.3	1.2	0.7	0.2	-0.6	-2.7	-0.9
為替レート (円/ドル)	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	113.0	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	94.3	94.3
完全失業率 (%)	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.2	5.7	5.9
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	792.4	810.4	831.3	817.2	834.6	827.1	858.2	875.2	882.0	912.1	883.8	854.6	856.6
(前年度比)	0.9	2.3	2.6	-1.7	2.1	-0.9	3.8	2.0	0.8	3.4	-3.1	-3.3	0.2
電灯需要 (前年度比)	3.6	3.1	2.6	-0.1	3.6	-1.5	5.0	3.2	-1.1	4.1	-2.4	-1.4	0.7
電力需要 (前年度比)	-0.2	1.9	2.6	-2.4	1.5	-0.6	3.2	1.4	1.6	3.1	-3.4	-4.2	0.0
(参考) 大口電力 (前年度比)	-3.5	1.4	2.8	-4.0	1.9	0.2	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.3	-12.2	-1.2

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。